

県内、19期連続「好転」超

公庫、10〜12月景況

県内景況天気図

※景況天気は売り上げDI・採算水準DI・資金繰りDIの平均値

区分	2016年			2017年			2018年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
業種	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績
全業種(好転-悪化)	12.1	15.3	17.0	21.8	26.4	23.2	18.1
製造業	2.6	7.3	▲0.5	18.8	24.9	27.5	15.9
建設業	6.2	16.4	19.9	21.5	11.3	5.1	6.5
卸売業	17.1	27.8	30.0	33.3	45.5	33.3	30.9
小売業	25.2	20.3	27.0	19.4	32.6	27.5	18.4
運輸業	4.9	2.9	8.8	22.2	30.2	35.4	30.0
情報通信業	▲15.8	▲11.7	11.7	▲7.4	11.1	20.4	0.0
サービス業	6.7	18.0	19.0	20.1	15.9	18.1	17.4
飲食店・宿泊業	60.5	42.0	29.2	42.1	51.4	27.8	31.9

☀️ 快晴…30以上~100以下 ☁️ 晴…10以上~30未満 🌫️ 薄曇り…▲5以上~10未満
 🌧️ 曇り…▲30以上~▲5未満 🌧️ 雨…▲100以上~▲30未満 (単位:%ポイント)

沖縄振興開発金融公庫(川上好久理事長)は19日、2017年10〜12月期の県内企業景況調査結果を発表した。前年同期に比べて景況が「好転」したと答えた企業から「悪化」したと答えた企業を引いた割合を示す業況判断指数(DI)は全業種でプラス13.8となり、19期連続で「好転」超となった。人員が「不足」と答えた企業から「過剰」と答えた企業を引いた割合を示す雇用判断DIはプラス51.9で過去最高を更新した。

業況判断DIを業種別に見ると、入域観光客の増加に伴う需要の拡大で飲食店・宿泊業はプラス33.3となった。サービス業は観光関連の業種が好調だったものの、建築設計や土木サービスで前期の反動減があったため0.0だった。情報通信業はメディア関連が悪化したことからマイナス21.1となった。

雇用判断DIでは、運輸業が最も高いプラス70.0だった。景況の拡大に伴い取り扱い貨物が増加し、運転手の人員が不足しているという。サービス業は同67.4、飲食店・宿泊業は同66.7でプラス幅は縮小したものの、高い割合となった。

当面の経営上の問題点(複数回答)は12期連続で「求人難」が最も多く24.7%を占めた。

調査は県内に本社がある363社を対象に実施し、341社から回答を得た。

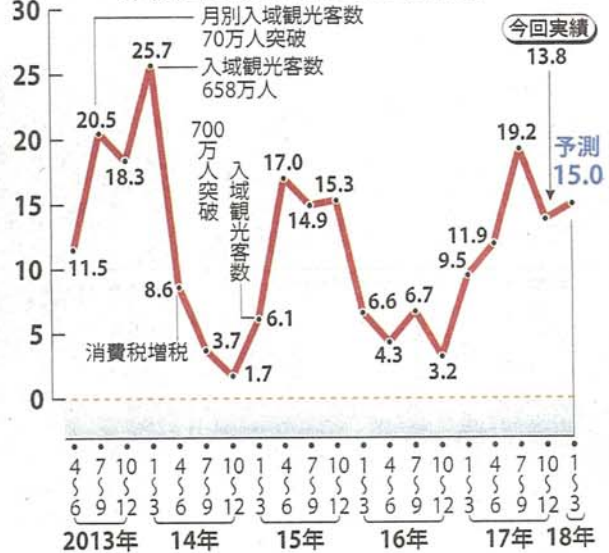
景況 19期連続プラス

沖縄公庫10〜12月 人手不足深刻

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）が19日発表した昨年10〜12月期の県内企業景況調査は、前年同期に比べ業況が「好転」と答えた企

業の割合から「悪化」の割合を引いた業況判断DIは13・8で、19期連続のプラスとなった。一方、従業員が「不足」から「過剰」を引いた雇用判断DIは51・9の大幅な不足超となり、2期連続で過去最高を更新。好感感が増す一方で、人手不足が深刻化している。

沖縄公庫業況判断DIの推移



業況判断DIは、前期（7〜9月期）より5・4ポイント縮小したものの、高い数値を維持した。業種別では、飲食店・宿泊業が33・3で、16・7ポイントの大幅縮小となったが、高水準を保っている。需要が旺盛な建設業や小売業なども桁のプラスが続いている。一方、情報通信業は広告収入の減少などが影響し、マイナス21・1となった。雇用判断DIは運輸業が70・0で最も高かった。好調な県経済を追い風に貨物取扱量は増加しているものの、ドライバー不足などが深刻になっている。製造業や建設業、小売業も「不足」超幅が拡大している。経営上の問題点も「求人難」が24・7%で12期連続最多となった。

同公庫調査課の比嘉努課長は「県経済は好調に推移しているものの、生産年齢人口の減少など人手不足の抜本的解決が見つかっていない状況だ。給与アップによるコスト増など、影響が出る企業も増えるだろう」と分析した。